

=====

CONTENTS

- 巻頭言「学生に中国をどう教えるか」
- 追悼・加々美光行先生
- 事務報告
  - 2022年度第2回常任理事会議事録
  - 2022年度会員総会議事録
  - 2023年度全国理事会議事録
- 地域部会報告
  - 東海部会第18回研究集会
  - 関東部会2023年度修士論文報告会
- 第19回太田勝洪記念中国学術研究賞受賞の発表
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書

=====

■ 巻頭言

学生に中国をどう教えるか

関智英（津田塾大学）

「学生に中国をどう教えるか」というテーマでの依頼である。深く考えることもなく引き受けたものの、実のところ「中国」を「教える」という意識はあまりないかもしれない。

筆者は中国近現代史を専門とする研究者で、東京都内（島嶼部を除く）のほぼ中央部にある私立大学を基点に、いくつかの大学で教壇に立っている。所属大学は規模が小さいこともあり、中国分野の専任は私一人だ。そのため中国史はもちろん、中国の政治・社会問題から中国語の授業、留学生関連の諸々まで、中国に関連する業務の一切を担っている。学内の「中国屋」と言っても過言ではないだろう。

それでも「中国を教える」というほど中国に通暁している自信はない。それほどまでに中国社会は広く深く多様であるからだ。近代日本の「支那通」として知られている後藤朝太郎も、「支那通」——中国通——になることは難事の中の難事とし、自身の一生だけではいくらか物にならないため、できれば三代五代と子孫の代までかけて「支那文化の研究に従事したい」と考えていた。同じく戦前には「支那通に四種あり」という言い方もされた。すなわち真の「支那通」のほかは、一度中国を巡っただけの「支那通り」、何度か中国に通っただけの「支那通い」、そして中国人の発言をそのまま伝えるだけの「支那人の言う通り」なのだという。これに照らすと私など「支那通い」に毛の生

えた程度であろう。ここ数年は疫病もあり、中国に「通う」ことすらままならない。

そうした私が意識しているのは中国を通じて、より普遍的な人間のあり方や社会について学生とともに考えることだ。中国を媒介にして、学生たちのより普遍的な関心を刺激したいと考えている。比喩的に言えば、中世日本の垂迹説すいじせつとなろうか。垂迹説では、この世界の根源には世俗世界を超越する何らかの究極的存在があり、それがインドでは釈迦、中国では孔子や老子、そして日本では八幡神といった姿で現れる（垂迹）。私もそれにならい、人間の行動や考え方が、中国という場でどのように表れるのか、ということ念頭に話ができれば、と考えている。

この背後には、学生たちに「中国への関心を失ってほしくない」、「中国を嫌いになってほしくない」といった思いもある。実は今年度、所属大学の新生の第二外国語（必修）における韓国語選択者数が、中国語選択者数を初めて上まわった。同様の動きは都内の複数の大学でも確認されると聞く。この傾向が今後も続くのかも含めて即断はできないが、いわゆる K-POP に象徴される韓流ブームに加え、日本社会一般の空気が中国社会に対して厳しいことは理由の一つとしてあるだろう。香港における民主派への弾圧、疫病対策での強権発動、台湾や尖閣をめぐる強硬姿勢……こうした近年の中国報道に接していると、中国に対して良いイメージをもつことが難しいのかもしれない。

私の授業は中国語を除くと、中国現代史、中国・香港・台湾特論、中国の国際政治……といったタイトルを掲げているが、いずれの講義でも、中国共産党を中心とした政治体制の性格や、ウイグル族・民主派、LGBTQ といった少数派に対する現政権の厳しい姿勢などに触れざるを得ない。基本的な中国情報を伝えることが、ともすると中国政府に対する批判や、日本とは異なる何か特殊な社会であるという考え方を助長することにもなりかねない。

このため例えば言論弾圧であれば、日本や欧米におけるそれと対比させている。これにより中国社会の特徴を考えさせる契機とするとともに、中国の諸問題が特殊なのではなく、むしろそのほとんどが人類普遍の問題、との認識を学生に育んで欲しいのである。

授業では問答形式も積極的に取り入れている。学生に問いを投げかけることで、教員が「教える」のではなく、学生が主体的に「考える」ようにするのである。考えてみれば、そもそも問答は特記することではないのかもしれない。『論語』や『対話篇』を見てもわかるとおり、学問の原初形態はおそらく問答だ。それに情報ツールの発達した現在、中国の情報へのアクセスは、私が大学生だった前世紀末に比べてはるかに容易になっている。学生たちはファッション、芸能、食文化など、我々専門家とは異なる関心にそって、直接「中国」に触れている。そうした学生から、問答を通じて、私が教わることも少なくないのである。

さて年度末の最終講義では、48人からなる某グループの「選抜総選挙」なる催しにおけるリーダーの発言に絡めて（少々古い）、「●●●のことは嫌いでも、中国のことは嫌いにならないでください！」という文言をパワーポイントで示すことにしている。その上で学生に「●●●に何を入れるか」と問うのである。「共産党」「習近平」「中国政府」……、いずれも想定内だが、中には「関智英」（＝筆者）とするツワモノもいる。「中国のことは嫌いにならない」という目的が達成されるのであれば、これもよしとしている。

## ■追悼・加々美光行先生

加治宏基（愛知大学）

1988年から20年余りにわたり本学会理事を務められた加々美光行先生が、2022年4月22日に亡くなられた。研究人生の前半はアジア経済研究所にて、文革期の中国社会がはらむ旧態について同時代的に分析した論考「革命前夜の中国共同体——その「封建」的要素に対する試論的考察」（『アジア経済』第9巻第12号、1968年）を端緒として、変容する中国政治社会の実相解明に取り組まれた。1991年に所属を愛知大学へ移した後半には、大学院中国研究科や現代中国学部、国際中国学研究センター（International Center for Chinese Studies: ICCS）の創設など人材育成にも尽力され、そして「現代中国学」の構築に心血を注がれた。

加々美先生の研究人生に通底するのは、「イノチの自然生態時間がつもつ持久性に制約された「等身大」の世界に意識を係留させつつ、同時に国家・政治を捉え」ようとする独自の「哲学」である。それを「有根のナショナリズム」と称した同氏は、竹内好ひいては魯迅と同様に西欧発の近代科学に対する「敗北の自覚」という知的営為と実践としての「抵抗」を自己実現的に接合しようと努められた。はたして研究対象たる中国社会各界に対するアカウンタビリティと「対話」の重要性を一貫して強調された。

はや一周忌を迎え、この間に書かれた追悼文はそれぞれに同氏の「哲学」について言及されている。この点に関しては本学会会員の多くも著書や論考等にてすでにご承知であろうから、本稿では大学院ゼミでのエピソードを織り交ぜつつ、改めて故人を偲びたいと思う。

長年お身体を酷使されてきたのに加えて、1998年に中国で交通事故に遭われた影響もあり、同氏は週3日の人工透析が欠かせない状態だった。そこで、ゼミとは別に「対話」の機会をよく設けてくださった。透析が済んだ午後3時ころ、ご自宅があった名古屋市郊外の地下鉄赤池駅か、病院横の平針駅あたりでお茶しながら、というのがお決まりだった。透析との兼ね合いから、コーヒーでなく紅茶を飲まれており、またカップを持つ手の血管には節が出来て痛々しくも感じられた。それでも、「透析の後はスッキリするんだよね」と微笑みを絶やされることはなかった。

ちなみに訃報を受けて連絡を取り合った学友らも、大学院生時代に喫茶店で論文指導を受けたり推薦状を書いていただいたりした思い出を異口同音に語ってくれた。また他にも駅前のマクドナルドで、研究姿勢について長時間にわたり「ご講義」を賜ったとの声も聞かれた…。「加々美節」がノってくると、その場はさながら「赤池公会堂」と化したものだ。翻って、私自身の研究内容について議論できぬまま帰路についたことが懐かしくもある。

編集委員会より追悼文執筆のご依頼をいただいた際に、院生時代に加々美先生がくださった一篇の草稿を思い出した。「青春は最後のおとぎ話」というなかなかインパクトのある名の喫茶店で「対話」するなか、「最近こんなものを書いてるんだよね」とおもむろに差し出されたものだ。

曰く、「戦後日本の現代中国研究は、(略)中国認識に多くのゆがみを伴ってきた。その最たるものが文化大革命（以下、文革と略す）時期の全面中国肯定あるいは全面礼賛の研究だった」。この反省から、文革後の日本の中国研究では「中国の現実や将来を正しく認識しうるか否か、さらに中国政府幹部の有力なコネクションを通じて『内部』情報の取得が可能か否かのみが、研究方法論の出

発点となって」きた。現代中国研究について、一読するとその方法論や目的論に関する批判的指摘のようだが、当事者という立場から免れ得ぬ同氏ならではの省察が行間に滲む。

また同氏は社会科学の目的論について、丸山真男や J.M.ケインズを引きながら以下のように論じる。科学研究が「社会のシステムや構造に対する一定の価値判断やイデオロギーを自明の理として含む」にもかかわらず、「目的論的価値判断が不可避に介在する現実が見過ごされたうえ、目的論的価値判断やイデオロギーがどのように『認識の客観性』と関係するのかという科学方法論上の問題がまったく問われてこなかった」。さらに、日本の現代中国研究が対象世界に対する「ウォッチング（観察学）に一方向的に偏した」結果、中国社会各界への学術的還元は蔑ろにされたと、近代科学の陥穽を指摘した。この批判精神は、自らもその一翼を担ってこられた戦後の中国研究にあって、さらなる地平を拓こうとされる気概にあふれるもので、「哲学者・加々美」の真骨頂ともいえよう。

草稿をいただいて 1 年ほどのちに加々美先生は『鏡の中の日本と中国——中国学とコ・ビヘイオリズムの視座』（日本評論社、2007）を上梓され、中国世界に関与する主体的な研究作法を総括された。そして、この方法論は次世代の人材育成にも応用されることとなる。同氏の構想に基づき、大学院中国研究科博士課程には中国の南開大学および人民大学の両大学院との間でデュアルディグリー・プログラムが設置され、毎年度 10 名を受け入れている。同氏は 2014 年春に定年退職されるまで、奈良・明日香での合宿を含め教室の内外で、中国の研究者との「対話」を楽しまれた。中国の政治社会研究から開発論、さらに国際関係論と多岐にわたる学際的領域において「加々美節」の薫陶を受けた当時の若手研究者は、帰国後に大学等で研究者として活躍するとともに次世代を育成している。

加々美先生が実践された当時と比べ、日中学術「対話」のチャンネルは多様化し内容も深化してきた。他方で、そうした時間の経過は時として大きな情勢変化をもたらす（なお、件の喫茶店も閉店してしまった）。殊にここ数年間は規制要因が格段に増しつつある。変わる中国のなかに、変わることのない日中のあるべき姿を追究してこられた加々美先生は、本学会を最も重要な学術活動の現場と位置づけていらっしやった。中国研究をとりまく昨今の情勢にあってこそ、目的論的価値判断に自覚的な会員諸氏がそれぞれの解を見出すものと、大いに期待されていることであろう。

## ■事務報告

### □2022年度第2回常任理事会議事録

日時：2023年3月4日（土）9:00-12:00

場所：zoom によるオンライン開催

参加：阿古智子理事長、水羽信男副理事長、家永真幸事務局長、中村みどり会計担当理事、倉田徹関東部会代表、中川涼司関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、黄英哲東海部会代表、澤田ゆかり編集委員長、石塚迅広報委員長、加茂具樹規約・財政健全化委員、巖善平規約・財政健全化委員  
\*オブザーバー：濱田麻矢 2023 年度神戸大学大会実行委員長、楊秋麗関西部会総務担当理事、吉見崇 NL 担当広報委員

【報告事項】 ※敬称略

#### 1. 2022 年度学術大会開催報告（倉田）

2022 年度立教オンライン大会実行委員長・企画委員長の倉田理事より、大会が無事に終了した

ことが報告された。新しい取り組みであった zoom ブレイクアウトルームによる自由論題・テーマ分科会もトラブルなく開催された。

## 2. 2023 年度学術大会の準備状況について（中川、濱田）

中川 2023 年度大会企画委員長（関西西部会代表）、濱田実行委員長（神戸大学）より、2023 年 10 月 14 日（土）、15 日（日）に神戸大学にて開催予定の大会準備状況につき報告された。

## 3. 会務（家永）

### ①会員動向（2022 年 1 月末現在）：

総数 686 名（退会者 3 名・新規入会者 21 名・2 月入会済み 2 名・新規入会承認待ち 2 名）／会費長期未納会員 33 名／住所不明会員 23 名

### ②2022 年度会員名簿発行について

2022 年 9 月末日の会員データに基づき中国研究所が PDF ファイルとして作成し、2022 年 12 月 27 日にメールにて会員に発送された。連絡ミスにより発行時期が少し遅れた。

### ③全国学術大会引継会合の実施

常任理事会まで日が空くことに鑑み、倉田徹 2022 年度実行委員長（立教大学）、濱田麻矢 2023 年度実行委員長（神戸大学）、中川涼司関西西部会代表、楊秋麗関西西部会総務、家永事務局長の五者で、引継のためのオンライン会議を実施した（2022 年 11 月 24 日）。次年度以降も事務局長が音頭をとって引継ぎを行うのが望ましい。

### ④『現代中国』投稿規定の改訂

澤田編集委員長より投稿規定の改訂案が提起され、常任理事会のメール審議を経て、全国理事会でメール審議を行い、2022 年 10 月 31 日付で承認された。第 97 号より適用される。

### ⑤イベント告知依頼への対応について

会員からの学術イベント周知依頼については、広報委員長が(1)学術活動、非営利目的であること、(2)我が学会の趣旨に沿うものであること、を確認した上で、HP 上に掲示する。ML での周知は原則として行わない（常任理事会メール審議、2022 年 8 月 3 日確認）。

### ⑥会員の訃報について

会員の訃報に関しては、ご遺族から会員への周知依頼があった場合のみ、ML 等で会員への周知を行うことを確認した（2023 年 1 月 10 日、常任理事会メール審議で確認）。

## 4. 会計（中村みどり）

2023 年 1 月 31 日時点の会費納入率（未納なし）は 62.2%。5 月の総会時には 3 月末日付のデータに更新して報告する。

## 5. 編集委員会（澤田）

『現代中国』第 97 号は、論文 8 篇の投稿を受理し、査読中。書評は 5 本掲載予定。このほか、投稿規定を改訂したこと、太田勝洪記念中国学術研究賞に論文 1 点を推薦したことが報告された。『現代中国』総ページ数の制御、投稿論文の制限字数の提示方法、投稿資格における会員身分の扱いについては検討を継続する。

## 6. 広報委員会（石塚）

①ホームページは順調に運用されている。②『日本現代中国学会ニューズレター』第 67 号を 2022 年 10 月付けで、同第 68 号を 2023 年 1 月付け発行した。ニューズレター次号は、2023 年 6 月に発行予定。③「特別分科会：大きく変化する中国をどう研究するのか」を収録した『現代中国』別冊（2022 年 12 月）をホームページ上で全文公開（PDF）した。

## 7. 地域部会（倉田、黄、中川、大澤）

関東部会、東海部会、関西部会、西日本部会の各代表から活動報告があった。詳細は学会 HP やニューズレターを参照のこと。

## 8. 渉外関係（家永）

①2022 年度 JCASA 総会開催（2022 年 12 月 24 日、オンライン開催）に家永事務局長が出席した。

②東洋学・アジア研究協議会総会（2022 年 12 月 3 日）は執行四役の都合がつかず欠席した。

③「日本学術会議会員・連携会員の選考対象に関する情報提供」の依頼（2022 年 10 月 31 日）に対しては準備が間に合わず回答を行わなかった。

④日本学術会議から『「人類史」総合研究体制の構築』という研究プロジェクトへの賛同依頼（2022 年 10 月 23 日）があり、本学会全国理事宛にメールで賛同者を募ったが手が挙がらなかったため回答しなかった。

⑤令和 3 年度科学技術試験委託事業 研究者の交流に関する調査「国際研究交流状況調査（2021 年度対象調査）」に回答した（2022 年 10 月 31 日）。

⑥「日本学術会議協力学術研究団体への実態調査」に回答した（2023 年 1 月 15 日）。

## 9. 『中国・アジア研究論文データベース』運営状況（河野正 PDF 化担当幹事、家永代読）

第 93 号、95 号、96 号が未掲載だったため、データを河野幹事から改めて先方の担当者に送り、現在掲載待ち。バックナンバーについては PDF 化の済んでいる号について掲載依頼済み。

## 10. 『現代中国 別冊』発行について（家永）

広報委員長からの報告にあった『現代中国 別冊』は、前期執行部が企画・制作したもの。会員数が減る中、財務状況を改善しつつ、会員に対するサービス、研究成果発信方法を広げ充実させるための一つの試みとして、PDF 版のみの発行、オンライン公開という形式をとった。加茂具樹前理事長、中村元哉前事務局長が外部資金を提供し、実質的な編集作業では古谷創氏の協力を得た。ここに記して寄稿者ならびに関係各位に謝意を表す。

### 【審議事項】

#### 1. 2023 年度学術大会共通論題案の承認（中川）

①共通論題プログラムを承認した。報告者に対し『現代中国』への寄稿も依頼済み。

②開催校の神戸大学大学院人文学研究科との共同主催とすることを承認した。

## 2. 2023 年度学術大会補助費について

- ①大会運営に関する会計業務は、中国研究所との業務委託契約内容に含まれない。また、ゆうちょ銀行の新規口座開設の要件は近年厳格化されたため、学会として大会専用の口座を開設する（毎回同じ口座を使えるようにする）のはおそらく難しい。これらの事情に鑑み、大会運営に関する出入金管理は幹事地方部会（2023 年度は関西）に一任せざるを得ないことを確認した。
- ②託児支援については、実行委員会に子ども 1 人あたりの補助額の上限を 5000 円とするプランの策定・実施を依頼し、費用が大会補助費の枠内で収まらない場合は中央予算から別途 2 万円を上限とする補助を行うことを決議承認した。

## 3. 2023 年度総会・全国理事会（ともにオンライン開催）の日程確定（阿古）

総会は 5 月 20 日（土）午前 9-10 時、全国理事会は同日 10-11 時に、オンライン開催とすることを決議承認した。

## 4. 学会誌 DOI 取得計画について（家永）

家永事務局長をプロジェクトリーダーとして J-STAGE の利用申請およびその後のデータ入力体制を構築することが承認された。

## 5. 『現代中国』編集体制について（家永）

第 97 号以降のページ数コントロールを澤田編集委員長に依頼した。また、編集委員の任期と編集委員長の交代時期がずれる問題については、澤田編集委員長の任期満了時に何らかの道筋がつけられるよう、検討を依頼した。

## 6. 全国大会幹事校の確認と開催月の検討

2024 年度（関東部会）法政大学（福田理事）

2025 年度（東海部会）未定 →この大会から 5 月開催とするよう黄英哲代表に依頼した

2026 年度（関東部会）未定

※関西・東海・西日本部会は、奇数年の全国大会を「関西（23）→東海（25）→関西（27）→西日本（29）→関西（31）……」の順に担当する。

### □2022年度会員総会議事録

日時：2023 年 5 月 20 日（土）9:00-9:50

場所：zoom によるオンライン開催

冒頭、総会議長として矢久保典良会員が選出され、議長選出を以て本総会が成立したことが満場異議なく確認された。

### 【報告事項】

#### 1. 会員動向・会費納入について

家永事務局長より、以下の表にもとづき会員動向と納入状況についての説明があった。

1) 会員数 2022年3月31日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	3月31日	4月1日
個人会員	663	26	1	-15	675	644
団体会員	4	0	0	0	4	4
合計登録者数	667	26	1	-15	679	648

2) 会費納入状況 2022年3月31日現在

	未納なし	未納1年	未納2年	未納3年	未納4年	合計
個人	434	129	50	31	31	675
団体	4	0	0	0	0	4
合計	438	129	50	31	31	679
累計	438	567	617	648	679	679
累計比率	65.7%	85.0%	92.5%	97.2%	102%	
住所不明	0	5	6	7	14	32

2. 会務報告について

家永事務局長より、活動の柱である学会・研究集会の開催および、学会誌『現代中国』は順調であるとして、以下のとおり報告があった。

①2022年9月に『現代中国』第96号が発行された。

②2022年の全国学術大会は、10月22・23日の両日、立教大学を主催校としてオンラインで開催された。

③その他、各地方部会で精力的に研究集会が実施されている。詳細はニュースレターで報告している。

④中国総合研究・さくらサイエンスセンターが運営する「中国・アジア研究論文データベース」での学術誌のオンライン公開作業は暫時停滞している。新たにJ-STAGEでの会誌公開を開始する計画があるため。

⑤一方、2022年度は新たな試みとして、前期執行部によって企画・編集された学会誌のオンライン版特別号『現代中国 別冊』が学会HPにて公開された (<http://www.genchugakkai.com/back-number.html>)。同誌は、2021年全国学術大会の特別分科会「大きく変化する中国をどう研究するのか」での研究報告等を主に収録したものである。

3. 『現代中国』誌のDOI取得計画について

前期執行部から申し送られた本学会の課題として、学会誌のDOI (Digital Object Identifier) 取得と学会HPのリニューアルの2つがあった。現執行部ではまずは前者に優先的に取り組むこととし、家永事務局長をプロジェクトリーダーとして、J-STAGEに論文登載申請を行うことで、自動的にDOIを取得する計画が進められている。先日、申請が審査を通過し無事採択されたので、これから具体的な掲載準備に入る。

#### 4. 学術大会の5月開催への移行計画について

会務年度変更改革にともない、今回から総会が5月に開催されることになったが、大会は10月開催のため、会員の便宜を考え総会をオンライン開催とする移行措置をとっている。2024年度に法政大学で開催予定の大会までは10月開催見込みだが、2025年度に東海部会が幹事校を務める大会から5月開催の方向で調整を依頼している。大会が5月開催に移行できた場合は、総会は大会会場での対面式での実施に復旧できる予定である。

#### 【審議事項】

##### 1. 2022年度決算報告および会計監査報告

中村みどり会計担当理事より資料にもとづき説明された。今年度の特徴としては、常任理事会がコロナ対応のためオンライン開催だったため、常任理事交通費の支出がなかったことや、会誌デジタル化事業の支出がなかったことが挙げられる。

上田貴子・久保茉莉子会計監査より、2022年度収支決算報告書について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものであることが報告された。

2022年度決算案は満場異議なく承認された。

##### 2. 2023年度事業計画案について

家永事務局長から提案があり、以下の計画が満場異議なく承認された。

- ①全国学術大会：第73回（2023年度）学術大会を開催する。2023年10月14、15日、神戸大学にて開催予定。濱田麻矢実行委員長、中川涼司企画委員長兼関西西部会代表。
- ②学会誌：『現代中国』97号を編集・発行する。
- ③広報：「ニューズレター」（年3回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。
- ④地方部会：4つの地域部会の活動を奨励する。
- ⑤学会誌ウェブ公開：『現代中国』のPDF化およびウェブ公開については、DOI取得のため、J-STAGEでの公開作業を開始する。
- ⑥理事選挙：2023年10-12月の時期に次期理事選挙を行う。

続いて阿古理事長より、新年度のはじまりにあたり、学会の運営方針についての補足を兼ねた挨拶があった。米中のデカップリングや経済安全保障の問題が大いに注目を集めるなか、多様な方法論に通じた研究者が協力して中国研究に取り組む本学会の存在意義は、これからいっそう高まっていくとの期待が示された。

##### 3. 2023年度予算案について

中村みどり会計担当理事より資料に基づき説明がなされた。収入に関しては、会費は実際に合わせて会員数650名での計算に改めた。支出に関しては、全国大会託児サービス補助費予算を新たに設ける一方、ゆうちょダイレクト振込方法の変更で振込受払通知票郵送費が不要となる見込みである。会場から託児補助費の2万円という額がどのように決まったのかとの質問があり、中村会計担当理事より、かつて大会主催校の関西学院大学より提案がなされたが当時は大会準備金でまかない、今回ふたたび主催校よりリクエストがあったため、常任理事会での議論を経て確定した額であると回答がなされた。家永事務局長より、学会の社会に対するメッセージという観点から、大会運営補

助費とは別枠で託児補助費を計上することが常任理事会で議論され、承認されたとの補足説明があった。原案は満場異議なく承認された。

中村元哉年度変更担当理事より、会計の構造について会員全体で確認しておくべきだとの指摘があり、家永事務局長より以下の説明がなされた。繰越金の推移をみると現在の本学会は年間 15 万円程度の赤字体質であるが、会員の減少傾向に歯止めがかかる見込みはないため、支出を減らすことを考えなければならない。繰越金総額は一見多いように見えるが、これは会計年度変更改革にともない一時的に増加したものであり、『現代中国』掲載論文の DOI 取得や HP のリニューアルといった会員全体の利益につながる目的に使用することが前期理事会で確認され、申し送られている。中村みどり会計担当理事からは、DOI 取得などの事業計画は学会の将来のための支出と見ていただきたいが、常任理事会交通費など支出抑制のための対応は必要であるとの補足説明がなされた。中村元哉年度変更担当理事からは、会計年度変更にともない会員には 2021 年度に 1.5 倍の会費を払っていただいた以上、今後の財務に関しては、会費の値上げを議論する前に理事会で支出抑制に努めるべきであるとの指摘がなされた。

#### 4. 選挙管理委員の選出について

2023 年度に実施される次期理事選挙の選挙管理委員について、日本現代中国学会理事選挙実施規程にしたがい、家永事務局長より各地方部会からの推薦に基づく以下 6 名の候補者が示され、満場異議なく選出された。

袁 晨旭 会員（関東部会）  
瀬尾 光平 会員（関東部会）  
萩原 隆太 会員（関東部会）  
加治 宏基 会員（東海部会）  
櫻井 次郎 会員（関西部会）  
梅村 卓 会員（西日本部会）

#### 5. 2023 年度の学術大会について

中川涼司関西部会代表（企画委員長）より、2023 年度の神戸大学での大会開催について挨拶があった。

#### □2023 年度全国理事会議事録

日時：2023 年 5 月 20 日（土）10:00-11:05

場所：オンライン開催

出席：阿古智子、家永真幸、石川禎浩、宇野木洋、梅村卓、大澤武司、大澤肇、大西広、小都晶子、小野泰教、何彦旻、加茂具樹、川島真、川尻文彦、倉田徹、巖善平、黄英哲、小嶋華津子、小島泰雄、坂元ひろ子、澤田ゆかり、新谷秀明、菅原慶乃、高見澤磨、鳥谷まゆみ、中川涼司、中村みどり、中村元哉、西村正男、濱田麻矢、福田円、丸川知雄、水羽信男、三好恵真子

委任状：石塚迅、岩間一弘、及川淳子、小笠原淳、加治宏基、梶谷懐、佐藤千歳、砂山幸雄、高原明生、張雲、村井寛志、吉見崇

欠席：伊藤徳也、孫安石、林宰司、楊秋麗（以上敬称略）

#### 【報告事項】

##### 1. 2022年度総会（2023年5月20日9時～）について

2022年度総会が無事に開催されたことが事務局長より報告された。

#### 【2023年度会務に関する連絡事項】

##### 1. 事務局より

2023年11月頃に行われる次期理事選挙の選挙管理委員会が総会で承認され、無事に成立した。『現代中国』誌のJ-STAGEへの登載が採択されたため、今後順次掲載作業を進める。学術大会は、2024年度は10月に法政大学で開催予定で、2025年度の東海部会主催の大会から5月開催に移行する。

##### 2. 各地方部会より

- ① 関東部会：台湾の総統選挙をテーマとする定例研究会を開催予定
- ② 関西部会：6月3日に関西部会大会が開催される
- ③ 東海部会：7月下旬に研究集会を開催予定。執行部の若返りを図っている。
- ④ 西日本部会：6月10日の研究集会は応募者がなく中止。新たな企画を考えていく。

##### 3. 各業務担当理事より

編集委員会では、『現代中国』第97号発行に向け編集作業が進んでいる。

##### 4. 2023年度学術大会について

総会で報告したとおり、2023年10月14、15日に神戸大学での開催に向け準備を進めていただいている。

#### 【審議事項】

##### 1. 学会の財務状況について

2022年度の決算を見ると本学会は年間約15万円の赤字構造であると分かる。これについて、本学会の赤字構造は重たく認識したほうがよく、今年度の全国理事会および常任理事会で審議し、来年度以降に手立てを打つ必要があるとの問題提起がなされた。対応策について、会費回収率の向上に努めることに加え、以下の論点が話題となった。①常任理事会の交通費については、オンライン開催を継続することで支出を0に抑えることや、対面開催の場合も学会からの支出を抑える方法について意見交換がなされた。②地方部会への補助金については現状維持が望ましいとの指摘があり、異議は出なかった。③会誌の完全電子化については様々な意見が寄せられた。文系の学会ではいまだに「紙がフォーマル」という考えがある。そのため、完全電子化を急ぐと、若手が自信作を投稿してくれなくなる懸念がある。若手から電子ファイルの論文を受け取った有職者の側には、抜き刷りを受け取った時と同様にきちんと読むという意識改革が必要である。このほか、版下の見栄えを追求すると、完全電子化しても大して費用削減にならないのではないかとの懸念も提起された。ただし、この点については、完全電子化の実践例はあり、経費の削減もできているとの指摘があった。上記のような各種論点を踏まえ、常任理事会で継続審議し、次期執行部にも課題について申し送ることとした。

## 2. 『現代中国』発行時期変更の可能性について

会務年度と会計年度が3月締めに移行したが、『現代中国』は10月発行である。そのため、編集委員と編集委員長（全国理事であり常任理事）の任期がずれてしまい、雑誌としての理事会に対する責任が曖昧になりかねないという問題や、3月末までの前年度会務報告が半年後によく掲載されるという問題が生じている。総会・全国理事会や、2025年度以降の学術大会と合わせるために、5月頃発行に移行する場合は、移行期に合併号を出さなくてはならない。しかし、その場合は査読期間がちょうど年度末にかかることになり、査読を受けてもらえない可能性が高まってしまう。上記の会誌電子化如何ともかかわる問題であるため、当面は10月発行で進めつつ、常任理事会で継続審議とする。

## 3. ホームページ刷新の方向性について

現在の学会HPは加茂理事がかつて制作したもので、その後HTML言語の分かる会員が管理を継承している。会員へのサービス向上の観点から、誰もが管理できるフレームに刷新するとともに、利用する会員にとっての利便性も高める必要がある。この論点に対し、最低限のものであれば、無料のブログサービスを知識のある会員が運用すれば、それほどお金をかけずに実現可能であるが、見栄えが悪くは会員へのサービス向上として十分ではないため、業者に頼んだ方がよいとの意見が提起された。学会の財務状況に応じてどの程度支出できるかは変わってくるため、常任理事会で予算規模を検討してから具体的なプランを審議していくこととした。

## 4. その他

学会としての倫理規程制定の要否について問題提起があり、常任理事会で継続審議することとした。

### ■地域部会報告

#### □東海部会第18回研究集会

2023年3月4日（土）、東海部会第18回研究集会を愛知大学名古屋キャンパスL306教室で開催した。第15回はオンライン方式で、第16回もハイブリッド方式での実施だったため、2年ぶりに対面での実施となった。当日は20名を超える会員が参加された。

第1報告・陳昊旻（愛知大学大学院）「21世紀の中国妖怪研究と妖怪娯楽——その発生と発展、現状と課題」は、今日の中国における「妖怪娯楽」についてその現状を詳しく紹介した。近年、漫画やアニメなどの妖怪娯楽作品や妖怪文化を扱った書籍、学術サイトが増加している。中国における妖怪学への関心は、早くは1900年代初頭、日本人学者の井上円了、柳田国男の妖怪学研究の翻訳紹介に始まる。最近では小松和彦や香川雅信らの研究に触発され、王鑫などの中国独自視点に立った本格的な学術研究も登場している。他方、「西遊記」「封神演義」「聊斎志異」など中国の古典文学作品に題材をとり、翻案した映画やアニメが多数公開され、人気を得ている。本報告では、暫定的な調査統計であるが、2011年から2021年までの10年間に映画35本、テレビドラマ46本、アニメ54本を確認したうえで、その特徴として商業的な性格が強く、古典名作への依存が高いことが指摘された。質疑応答では、本報告が内容豊富で発展可能性が高い研究テーマであるとしつつ、妖怪、妖怪文化、妖怪信仰などの用語の厳密な定義は可能であるか、香港のキョンシー映画は妖怪娯

楽に入るのか、日本と中国の妖怪の違いはどこにあるのか、妖怪娯楽作品についての具体的な分析やより詳しい統計的な調査、研究テーマの焦点をしぼることで研究をより精緻なものにしていく必要性などが、活発に議論された。

第2報告・尹思源（大阪公立大学大学院）「なぜ在日中華料理店の経営者が『包店』するのか：『私的關係』の視点から」は、東海地方における中華料理店の経営方式を解析した。一般には、所定の法的手続きを通じて経営権など許認可を受けては、店の経営者となることを目的とするように考えられるが、実際のところ多く中華料理店は、他者が経営する料理店を「包店」、つまり、売り上げの一部を渡して店を請け負う方法をとる。本報告は、条件を満たしていないなどの諸事情により正式な手続きでは経営権の取得が難しい者が「自分の店を持つ」という目標を達成する手段として、「包店」を定位する。また、その背景には、中国人的行動原理、つまり「人情」が強く働いており、中国社会において「人情」は、目標達成のための正式な条件を代替する役割、要因となっている、と分析した。さらに本報告は、費孝通の差序格局の概念を援用して、人間関係の距離によって「人情」の働きが異なり、関係性の強い（親密性の高い）者同士の場合は、「人情」がもたらす効果が強く、反対の場合は、「人情」がもたらす効果が弱く、契約等による追加的保証措置が求められることを指摘した。質疑応答では、なぜ研究範囲を東海地域に限定したのか、「包店」する人が経営者になる目的は何か、「包店」の多様性を十分考慮したのか、中国社会において重要な役割を果たす「面子」も考慮すべきではないか、研究の位置づけは不明である、先行研究へのサーベイは不十分であるなどが、活発に議論された。

第3報告・村上亨二（愛知大学国際問題研究所客員研究員、現代中国学部非常勤講師）「中国のアフリカ向けラジオ放送——1950年代後半から1960年代前半」は、中華人民共和国が1960年代を中心にアフリカ諸国で放送したラジオプログラムについて、その政策意図や効果を検討した。中ソ対立が顕在化した当時の共産党政権は、特にアフリカ諸国からの国家承認、国連での中国代表権を獲得すべく対外援助に攻勢をかけた。日本外務省やBBCなどの資料に加えてFritz SchattenやGeorge T. Yuらの先行研究によれば、北京広播電台は1950年代末にアフリカ在住の中華コミュニティに向けて標準語ラジオ放送を開始し、その後は英語に加えて、スワヒリ語やハウサ語を含む多様な現地言語での放送を拡大させた。本報告は、放送内容が政府公報などであったこと、そして1963年には放送時間がVOAを抜いて第2位になるなど、共産党政権の広報政策・宣伝活動は対外援助の付随的選択肢として、国家イメージの向上という実利があったと分析した。また、BBCなど西側諸国の放送が次第に縮小する一方で、中国とソ連が宣伝合戦を展開した点を指摘し、「アフリカに持ち込まれた」中ソ論争に、ラジオ放送が組み込まれていた実態の一端を明らかにした。質疑応答では、周波数の設定を含む放送設備にかかる受入国側の許認可はどのような状況か、中継設備に関して追加情報はるか、当時の中国、台湾による支援全体において、どのような位置づけであったか（インフラ整備や農業技術支援との関係）、紙媒体など他の宣伝活動との比較などが、活発に議論された。（記：川尻文彦、金湛、加治宏基）

#### □関東部会 2023年度修士論文報告会

関東部会 2023年度修士論文報告会は5月13日（土）14:00-17:00、立教大学で対面とオンラインの併用によるハイブリッド方式で開催され、報告者11人（うちオンライン参加1人）、出席者55人（同9人）と多くの参加者を得た。プログラムと概要は以下の通りであった。

## 分科会①

司会：及川淳子（中央大学）

第1報告 任鵬飛（東京外国語大学大学院総合国際学研究所世界言語社会専攻）

「金門人意識の形成とその変容—台湾海峡兩岸の中で再考する—」

推薦者：倉田明子（東京外国語大学大学院総合国際学研究所）

第2報告 洪朝陽（東京外国語大学大学院総合国際学研究所世界言語社会専攻）

「中国におけるIT技術者の就業状況と自己認識・オンラインコミュニティを対象とした言説空間より」

推薦者：澤田ゆかり（東京外国語大学大学院総合国際学研究所）

第3報告 余楽（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科ジェンダー学際専攻）

「中国内陸部農村出身の大学進学者のライフコースとジェンダー——「民工潮」子ども世代の学業達成と進路選択をめぐって——」

推薦者：大橋史恵（お茶の水女子大学ジェンダー研究所）

第1報告は、金門人意識の変化についてナショナル・アイデンティティの視点から四つの段階に分けて論じた。質疑応答では、用語の定義や先行研究に対する分析、論証の根拠とすべき統計データなどの資料について多くの指摘があり、今後の研究を発展させるために有用な議論がなされた。

第2報告は、エンジニア向けプラットフォーム GitHub、中国のQ&Aサイト Zhihu における言説分析により、IT技術者の自己認識を多面的に論じた。質疑応答では、IT技術者をめぐる世界的潮流と中国の独自性を複眼的に分析する必要性といった観点から活発な議論がなされた。

第3報告は、調査対象者の就職や居住地の選択をめぐる意向を中心に、ライフプランにおけるジェンダーの差異を論じた。質疑応答では、問題の背景となる社会資本、留守児童と流動児童、家族構成などの相違について指摘があった。（記：及川淳子）

## 分科会②

司会：石塚迅（山梨大学）

第1報告 宋君宇（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

「戦後日本政治学の改革開放期中国への伝播——『レヴァイアサン』グループに注目して」

推薦者：中村元哉（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

第2報告 段偉豪（東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻）

「近代中国における少年法制の形成—懲罰から保護への試みと挫折」

推薦者：高見澤磨（東京大学東洋文化研究所）

第1報告では、改革開放期中国の政治学と『レヴァイアサン』グループ（特に猪口孝）の政治研究の関係が、交流と比較の文脈から検討された。第2報告では、清末・民国期の少年法制が、思想と制度の両面から検討された。両報告には、それぞれ会場から、問題意識、分析の枠組み、史料の位置づけ等、様々な疑問・指摘が提起された。（記：石塚迅）

### 分科会③

司会：吉見崇（東京経済大学）

第1報告 松尾健司（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程）

「新疆省政府の対外関係：アフガニスタンへの対応を中心に（1919-1928）」

推薦者：川島真（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻）

第2報告 石春陽（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）

「日中全面戦争時期（1937～1945）における成都の都市近代化-市街路改造を中心に-」

推薦者：佐藤仁史（一橋大学大学院社会学研究科）

第1報告は、中国の辺境地域に位置する主体の視点から対外関係を考える必要があるという問題意識の下、楊増新統治下の新疆省とアフガニスタンの関係性を分析した。質疑応答では、アフガニスタンを取り上げる意義についてなどが議論された。

第2報告は、日中戦争期に人口が急増した四川省成都の都市計画について分析した。質疑応答では、蔣介石の側近である張群が四川省主席に就いたことが、成都の都市計画にどのような影響を与えたかなどが議論された。（記：吉見崇）

### 分科会④

司会：大橋義武（東京女子大学）

第1報告 張晶（埼玉大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程日本アジア文化専攻）

「新中国」におけるモンゴル族に関する映画について（1949-1976）」

推薦者：牧陽一（埼玉大学大学院人文社会科学研究科）

第2報告 岡崎至秀（早稲田大学大学院文学研究科中国語中国文学コース修士課程修了）

「余華の短篇作品における小説技巧——「虚偽の形式」はいかに構築されるか——」

推薦者：千野拓政（早稲田大学）

分科会④では2つの報告が行われた。第1報告は、モンゴル族を対象とした映画各種の表象を詳しくみることにより、「少数民族映画」を捉え直す新たな視座を模索するものであった。質疑応答では、少数民族をめぐる政治運動や事件と映画との関わりをより具体的に示されたいという意見や、報告者が結論部分で用いた「ロマンチックな逸脱」の指すものは何かという問いなどが出された。第2報告は、実験的な創作で知られる余華の技術的な達成について、特にその「虚偽の形式」に着目したテキスト分析によって明らかにするものであった。質疑応答の中では、「虚偽の形式」の意味について補足がされたほか、余華の手法の展開や周囲への影響についての議論などが行われた。

（記：大橋義武）

### ■第19回太田勝洪記念中国学術研究賞受賞の発表

第19回太田勝洪記念中国学術研究賞は、下記の2つの論文が選ばれ、2023年1月21日に授賞式が開催された。

受賞作品：八塚正晃「中国における革命外交と近代化の相克—1970年代の対外援助をめぐる

政治過程」（『中国研究月報』2022年9月号）。

陳希「勞乃宣と切音字運動」（『現代中国』第96号）。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書

大西広著『ウクライナ戦争と分断される世界』本の泉社

萩原充著『近代中国の石油産業—自給への道』日本経済評論社

カール・マルクス著（石井知章・福本勝清編訳）『一八世紀の秘密外交史—ロシア専制の起源』白水社

江玉著『二一世紀の川劇—文化資源化の視点から』勉誠社

小嶋華津子・磯部靖編著『中国共産党の統治と基層幹部』慶應義塾大学出版会

=====

日本現代中国学会事務局

〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18

一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局

TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039

EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984

広報委員長：石塚迅（山梨大学）

ニューズレター編集：吉見崇（東京経済大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====